



平成28年度 エイジフレンドリーパートナーの取組状況について

平成29年7月21日現在、エイジフレンドリーパートナーの登録件数は75事業者（別紙パートナー一覧参照）となっており、今年度に入り、建設・工事業6件、医療機関・施設等1件が新たに登録された。

エイジフレンドリーパートナーは、年度毎の取組状況および目標達成状況等について、本市に報告書を提出することとなっており、平成28年度分の報告書を提出した54事業者（平成28年度上半期までの登録事業者数）の取組状況について以下にまとめた。

【主な取組内容の例】

- 1 認知症サポーター養成講座の受講
- 2 誰もが休憩できるベンチ、椅子等の設置
- 3 AED（自動体外式除細動器）の事務所への設置
- 4 高齢者の積極的な雇用 など

1 認知症サポーター養成講座の受講状況について

(1) 認知症サポーターとは

「認知症について正しく理解し、認知症のご本人やその家族をあたたかく見守り応援する人」のことを言い、養成講座を受講した人になることができる。

(2) 開催要件

- ・対象：秋田市内に在住・在勤・在学の方
- ・人数：5人以上
- ・費用：無料

開催希望日の1か月前までに長寿福祉課または最寄りの地域包括支援センターに連絡。用意していただいた会場に講師を派遣。



受講者には認知症の人を応援する目印として「オレンジリング」を配布

(3) 平成28年度の受講状況

受講を目標として掲げたパートナー数／目標受講者数	33事業者／730人
実際に受講したパートナー数／実績受講者数	33事業者／377人

*複数年度で目標受講者数を設定している場合は、総目標受講者数を設定年数で割り返した。（例：3年間で15人→1年間で5人）

*取組として掲げているが、目標受講者数を設定しなかったパートナー(3事業者)は、実績がなかったため含まない。

(4) 目標達成に向けての検証

ア 現状

報告書を提出した事業者の約6割が認知症サポーター養成講座の受講を目標として掲げており、業種を見ても、幅広い分野にわたって行われている取組である。

しかし、一方で、受講を目標としていながら、目標受講者数に達しなかった事業者も多く、その理由として「業務繁忙のため」と回答している事業者がほとんどであった。特に、現場作業がある建築業の場合、従業員を集めて講座を開くことは、困難な状況にある。

イ 今後の対策

今後は、各パートナーが個別に講座を開催するだけでなく、当課が主催するパートナー限定の養成講座を年1回開催するなど、パートナーが参加しやすい環境を作る必要があるとともに、この講座の開催により、各パートナー同士の交流が図られることも期待される。

2 誰もが休憩できるベンチ、椅子等の設置状況について

(1) 平成28年度の設置状況

ベンチ等の設置を目標として掲げたパートナー数	11事業者
実際に設置したパートナー数	8事業者



伊藤工業(株)が設置したベンチ。
近隣の住民からホッとできると好評

(2) 今後の取組について

ベンチ等の設置に関しては、主に建設業の事業者(7社)から積極的に取り組んでいただいているが、ベンチのデザインや規格が統一されているわけではないため、せっかく設置いただいても、市民にとっては、それがエイジフレンドリーの取組であると理解されていない場合が多い。

今後は、ベンチや椅子の設置場所をホームページ等で公開するなど、積極的なPRをしていきたい。

3 AED(自動体外式除細動器)の事務所への設置状況について

(1) 平成28年度の設置状況

AEDの設置を目標として掲げたパートナー数	13事業者
実際にAEDを設置したパートナー数	10事業者



日本電機興業(株)本社玄関に設置された AED



地域住民とともに AED 操作説明会を開催
日本電機興業(株)提供

(2) 取組に対する評価

AEDを設置したことにより、事業者内だけで使用するのではなく、近隣住民に対してもAEDの講習会を行うなど、地域に開かれた活動を行っている事業者もあり、大変高く評価される取組である。

今後は、パートナーによるAED設置状況をマップに落とし込み、それをインフォーマルの冊子に掲載するなど、市民が安心して暮らせるような情報提供もしていきたい。

4 高齢者の積極的雇用について

(1) 平成28年度の実施状況

目標として掲げたパートナー数	24事業者
新規雇用を実施したパートナー数／就業者数	7事業者／9人
再雇用・継続雇用を実施したパートナー数／就業者数	18事業者／50人

*新規雇用と再雇用または継続雇用の両方を実施したパートナー数は4事業者

○新規雇用内訳

60～64歳	2人
65歳以上	7人

○再雇用・継続雇用内訳

60～64歳	18人
65歳以上	32人

○主な業種

総合建設業、サービス業(便利屋)、冠婚葬祭総合サービス、一般乗用旅客自動車運送事業、管工事業、電気工事業、電気機器の卸売り・保守サービス業

(2) 取組に対する評価

定年年齢の引き上げや廃止などの取組により、継続雇用が増加し、新規雇用についても、さらに意欲を見せる事業者が多く、今後も増加が見込まれる。

将来にわたって地域の活力を維持していくためには、高齢者の豊かな経験や能力を積極的に活用していく必要があり、エイジフレンドリーパートナーとして、今後も継続して取り組んでいただきたい。

【最後に】

多くのパートナーが、それぞれ掲げた目標に対し、真摯に取り組んでおり、パートナーによるこの取組をもっと広く市民にPRしていく必要がある。

今後は、各パートナーの目標達成に向けたモチベーションを維持しつつ、まだパートナーに登録していない事業者に対してもこの事業に対し関心を持っていただけるよう、呼び掛けていきたい。

将来的には、行政主導の事業としてではなく、民間主導の事業として、この取り組みが全市に広がるよう、関係機関と連携しながら進めていきたい。